News Release
プルデンシャル生命保険株式会社
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
http://www.prudential.co.jp

平成 29 年 11 月 24 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 29 年度第 2 四半期(上半期)業績報告

プルデンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 一谷 昇一郎)の平成 29 年度第 2 四半期(上半期)(平成 29 年 4 月 1 日～9 月 30 日)の業績についてお知らせします。詳細につきましては次ページ以降をご覧ください。

■平成 29 年度第 2 四半期(上半期)業績ハイライト

＜前年度末比＞

保有契約高	37兆7,764億円	2.4%増
保有契約年換算保険料	6,586億円	3.3%増
総資産	4兆7,327億円	3.9%増
ソルベンシー・マージン比率	883.9%	11.8ポイント増

＜前年同期比＞

新契約高	2兆974億円	2.8%増
新契約年換算保険料	383億円	13.0%増
保険料等収入	4,133億円	9.9%増
基礎利益	91億円	53.1%減
経常利益	186億円	48.5%増
中間純利益	130億円	176.3%増

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。
※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

添付資料　　平成 29 年度第 2 四半期(上半期)報告

平成29年11月24日
プルデンシャル生命保険株式会社

平成29年度第2四半期（上半期）報告

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

＜目次＞

1.	主要業績	P.1
2.	一般勘定資産の運用状況	P.3
3.	資産運用の実績（一般勘定）	P.4
4.	中間貸借対照表	P.7
5.	中間損益計算書	P.8
6.	中間株主資本等変動計算書	P.9
7.	経常利益等の明細（基礎利益）	P.14
8.	債務者区分による債権の状況	P.15
9.	リスク管理債権の状況	P.15
10.	ソルベンシー・マージン比率	P.16
11.	特別勘定の状況	P.17
12.	保険会社及びその子会社等の状況	P.18

Prudential

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	3,504	365,880	3,597	102.7	374,807	102.4
個人年金保険	83	2,978	82	99.1	2,956	99.3
団体保険	－	1	－	－	0	88.2
団体年金保険	－	4	－	－	3	92.1

（注） 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	平成28年度 第2四半期（上半期）				平成29年度 第2四半期（上半期）					
	件数	金額			件数		金額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	163	20,394	20,394	－	163	99.6	20,974	102.8	20,974	－
個人年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
団体保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注） 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

（単位：百万円、%）

区分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期（上半期）末	前年度末比
個人保険	618,732	639,127	103.3
個人年金保険	19,101	19,492	102.0
合計	637,834	658,619	103.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	72,212	74,001	102.5

・新契約

（単位：百万円、%）

区分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）	前年同期比
個人保険	33,934	38,340	113.0
個人年金保険	－	－	－
合計	33,934	38,340	113.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,779	3,983	105.4

（注）1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

（単位：百万円、%）

区分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）	前年同期比
保険料等収入	376,221	413,391	109.9
資産運用収益	47,241	82,559	174.8
保険金等支払金	205,450	229,730	111.8
資産運用費用	14,002	4,925	35.2

(4) 総資産

（単位：百万円、%）

区分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期（上半期）末	前年度末比
総資産	4,554,601	4,732,747	103.9

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 29 年度上半期の世界経済は、先進国の安定的な成長や新興国の持ち直しにより、緩やかに成長しました。米国経済は、堅調な家計支出や設備投資の増加によって着実な成長を継続しました。欧州経済も、底堅い雇用情勢が個人消費を下支えし緩やかな成長を継続しました。日本経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるなかで輸出は増加基調となりました。また、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に国内需要が増加したことから、日本経済は緩やかな拡大が続きました。金融政策に関しては、米国で引締めが行われる一方で、欧州や日本は緩和的な政策を維持しました。

このような経済環境下、短期金融市場では無担保コール翌日物金利は概ね△0.06%近辺で推移しました。また、国内債券市場の指標となる 10 年国債金利は、概ね 0%から 0.1%のレンジ内での動きとなりました。+0.07%にて始まった 10 年国債金利は、地政学的リスクの高まりを受けて、4 月に一時 0%近傍まで低下しました。その後、欧州中央銀行(ECB)が金融緩和を縮小するとの見方が広まり海外金利が上昇すると、国内金利も上昇に転じました。8 月に地政学的リスクが再び高まると国内金利は 0%近傍まで低下しましたが、その後緊張が和らぐと国内金利は上昇に転じました。9 月末の 10 年国債利回りは+0.06%で終了しました。

国内株式市場は、4 月に地政学的リスクの高まりから日経平均株価が一時 18,000 円台前半まで下落しましたが、その後は堅調な海外市場を背景に株価は 20,000 円台を超えて上昇しました。8 月に地政学的リスクが再び意識され株価が弱含む局面もありましたが、米国の追加利上げ期待を背景とする円安の進展や企業収益の改善などにより株価は底堅く推移しました。9 月末の日経平均株価は 20,356 円で終了しました。

為替市場では、ドル円相場は概ね 108 円から 114 円台のレンジで推移しました。地政学的リスクの高まりから一時は円高ドル安となりました。一方で、米国経済の景況感の改善や米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ実施により円安ドル高へ振れる局面もありました。9 月末のドル円相場は 112.73 円で終了しました。ユーロ円相場については、堅調な欧州経済を背景に ECB による金融緩和縮小への期待感が高まり、大幅なユーロ高円安が進展しました。9 月末のユーロ円は 132.85 円で終了しました。

(2) 当社の運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、運用資産全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

(3) 運用実績の概況

平成 29 年度 9 月末の一般勘定資産は、4 兆 4,711 億円となり、前年度末に比べ 1,564 億円 (3.6%増) の増加となりました。平成 29 年度上半期は国内外の公社債や貸付金を中心に配分しました。この結果、平成 29 年度 9 月末の資産構成は、国内公社債 64.9%、株式 0.7%、外国証券 20.8%、その他の証券 0.6%、貸付金 8.1%、不動産 0.1%となっております。

平成 29 年度上半期の利息及び配当金収入は 469 億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 676 億円となりました。一方、資産運用費用は 49 億円となり、この結果、資産運用収支は 627 億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、%）

区分			平成28年度末		平成29年度 第2四半期（上半期）末	
			金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン			80,500	1.9	82,582	1.8
買現先勘定			－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金			－	－	－	－
買入金銭債権			9,726	0.2	8,118	0.2
商品有価証券			－	－	－	－
金銭の信託			－	－	－	－
有価証券			3,779,438	87.6	3,886,821	86.9
	公社債		2,803,469	65.0	2,900,292	64.9
	株式		45,991	1.1	31,437	0.7
	外国証券		893,573	20.7	928,074	20.8
		公社債	877,369	20.3	910,869	20.4
		株式等	16,204	0.4	17,204	0.4
	その他の証券		36,405	0.8	27,018	0.6
貸付金			330,500	7.7	360,062	8.1
不動産			4,375	0.1	4,406	0.1
繰延税金資産			28,590	0.7	30,698	0.7
その他			81,831	1.9	98,716	2.2
貸倒引当金			△246	△0.0	△251	△0.0
合計			4,314,716	100.0	4,471,155	100.0
	うち外貨建資産		41,868	1.0	50,324	1.1

（注）「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区分			平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン			30,032	2,081
買現先勘定			－	－
債券貸借取引支払保証金			－	－
買入金銭債権			△3,251	△1,608
有価証券			78,174	107,383
	公社債		77,126	96,822
	株式		△1,901	△14,553
	外国証券		2,827	34,500
		公社債	2,135	33,500
		株式等	692	1,000
	その他の証券		122	△9,386
貸付金			18,099	29,562
不動産			223	31
繰延税金資産			487	2,108
その他			△77	16,885
貸倒引当金			△9	△5
合計			123,679	156,438
	うち外貨建資産		△944	8,455

（注）「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

（単位：百万円）

区分		平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入		44,070	46,936
	預貯金利息	0	6
	有価証券利息・配当金	38,092	40,475
	貸付金利息	5,808	6,342
	不動産賃貸料	－	－
	その他利息配当金	168	112
売買目的有価証券運用益		－	307
有価証券売却益		634	16,631
	国債等債券売却益	358	3,963
	株式等売却益	139	9,941
	外国証券売却益	10	474
	その他	125	2,252
有価証券償還益		323	731
金融派生商品収益		1,930	－
為替差益		－	2,441
貸倒引当金戻入額		－	－
その他運用収益		283	610
合計		47,241	67,658

(4) 資産運用費用

（単位：百万円）

区分		平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
支払利息		3	12
売買目的有価証券運用損		391	－
有価証券売却損		46	118
	国債等債券売却損	0	－
	株式等売却損	44	44
	外国証券売却損	0	53
	その他	－	19
有価証券評価損		283	92
	国債等債券評価損	－	－
	株式等評価損	－	－
	外国証券評価損	283	92
	その他	－	－
有価証券償還損		93	33
金融派生商品費用		－	4,608
為替差損		9,167	－
貸倒引当金繰入額		9	5
貸付金償却		－	－
賃貸用不動産等減価償却費		－	－
その他運用費用		43	54
合計		10,038	4,925

(5) 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	平成28年度末		平成29年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	8,255	730	9,010	307

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成28年度末					平成29年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	152,519	195,698	43,179	43,179	－	149,728	194,362	44,633	44,633	－
責任準備金対応債券	2,844,963	3,458,639	613,675	632,068	△18,393	2,943,902	3,545,553	601,651	624,122	△22,470
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	674,864	773,756	98,891	103,393	△4,501	691,532	782,721	91,188	94,406	△3,218
公社債	75,295	77,509	2,214	2,339	△125	85,614	87,657	2,043	2,160	△117
株式	25,642	45,686	20,043	20,071	△28	16,930	31,132	14,202	14,202	－
外国証券	556,695	623,521	66,826	71,172	△4,346	576,647	646,185	69,537	72,615	△3,077
公社債	548,805	615,572	66,767	71,036	△4,269	568,780	637,991	69,210	72,286	△3,076
株式等	7,890	7,948	58	135	△77	7,867	8,194	327	328	△1
その他の証券	17,231	27,039	9,808	9,809	△1	12,340	17,745	5,405	5,428	△23
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	3,672,347	4,428,093	755,746	778,641	△22,894	3,785,163	4,522,637	737,473	763,162	△25,688
公社債	2,801,255	3,394,358	593,103	611,162	△18,059	2,898,248	3,475,556	577,308	599,877	△22,569
株式	25,642	45,686	20,043	20,071	△28	16,930	31,132	14,202	14,202	－
外国証券	818,491	950,446	131,955	136,761	△4,806	849,525	989,389	139,863	142,959	△3,095
公社債	810,601	942,498	131,896	136,625	△4,728	841,658	981,195	139,536	142,630	△3,094
株式等	7,890	7,948	58	135	△77	7,867	8,194	327	328	△1
その他の証券	17,231	27,039	9,808	9,809	△1	12,340	17,745	5,405	5,428	△23
買入金銭債権	9,726	10,562	836	836	－	8,118	8,813	694	694	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	平成28年度末	平成29年度第2四半期（上半期）末
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	9,665	9,572
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	300	300
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	－	－
その他	9,365	9,272
その他有価証券	5	5
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	5	5
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	0	0
合計	9,670	9,577

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

4. 中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	平成28年度末 要約貸借対照表 （平成29年3月31日現在）	平成29年度 中間会計期間末 （平成29年9月30日現在）
	金額	金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	83,083	84,910
買入金銭債権	9,726	8,118
有価証券	4,009,606	4,139,436
（うち国債）	(2,474,434)	(2,564,209)
（うち地方債）	(44,312)	(44,323)
（うち社債）	(357,472)	(369,065)
（うち株式）	(139,343)	(137,525)
（うち外国証券）	(931,946)	(970,095)
貸付金	330,500	360,062
保険約款貸付	197,217	201,591
一般貸付	133,283	158,471
有形固定資産	5,795	5,866
無形固定資産	9,265	9,076
再保険貸	16,404	21,216
その他資産	61,873	73,613
その他の資産	61,873	73,613
繰延税金資産	28,590	30,698
貸倒引当金	△246	△251
資産の部合計	4,554,601	4,732,747

（負債の部）		
保険契約準備金	4,144,054	4,319,796
支払備金	20,679	21,970
責任準備金	4,122,474	4,297,100
契約者配当準備金	900	725
再保険借	29,795	25,753
その他負債	127,383	133,625
未払法人税等	1,012	643
その他の負債	126,370	132,981
退職給付引当金	29,657	31,242
役員退職慰労引当金	1,460	1,385
特別法上の準備金	60,852	61,468
価格変動準備金	60,852	61,468
負債の部合計	4,393,203	4,573,271
（純資産の部）		
資本金	29,000	29,000
資本剰余金	20,439	20,439
資本準備金	20,439	20,439
利益剰余金	51,063	56,087
利益準備金	8,560	8,560
その他利益剰余金	42,503	47,526
繰越利益剰余金	42,503	47,526
株主資本合計	100,503	105,526
その他有価証券評価差額金	71,689	66,033
繰延ヘッジ損益	△10,794	△12,083
評価・換算差額等合計	60,894	53,949
純資産の部合計	161,397	159,476
負債及び純資産の部合計	4,554,601	4,732,747

5. 中間損益計算書

（単位：百万円）

期別 科目	平成28年度 中間会計期間 （平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで） 金額	平成29年度 中間会計期間 （平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで） 金額
経常収益	427,418	497,805
保険料等収入	376,221	413,391
（うち保険料）	(338,320)	(354,865)
資産運用収益	47,241	82,559
（うち利息及び配当金等収入）	(44,070)	(46,936)
（うち売買目的有価証券運用益）	(−)	(307)
（うち有価証券売却益）	(634)	(16,631)
（うち金融派生商品収益）	(1,930)	(−)
（うち特別勘定資産運用益）	(−)	(14,900)
その他経常収益	3,955	1,854
（うち支払備金戻入額）	(857)	(−)
経常費用	414,827	479,109
保険金等支払金	205,450	229,730
（うち保険金）	(27,171)	(33,168)
（うち年金）	(10,461)	(11,022)
（うち給付金）	(6,303)	(6,175)
（うち解約返戻金）	(58,358)	(60,160)
（うちその他返戻金）	(1,195)	(1,680)
責任準備金等繰入額	134,384	175,917
支払備金繰入額	−	1,291
責任準備金繰入額	134,382	174,626
契約者配当金積立利息繰入額	1	0
資産運用費用	14,002	4,925
（うち支払利息）	(3)	(12)
（うち売買目的有価証券運用損）	(391)	(−)
（うち有価証券売却損）	(46)	(118)
（うち有価証券評価損）	(283)	(92)
（うち金融派生商品費用）	(−)	(4,608)
（うち特別勘定資産運用損）	(3,963)	(−)
事業費	51,947	58,679
その他経常費用	9,042	9,856
経常利益	12,590	18,696
特別損失	5,745	615
契約者配当準備金繰入額	187	140
税引前中間純利益	6,657	17,940
法人税及び住民税	4,423	4,478
法人税等調整額	△2,479	438
法人税等合計	1,944	4,917
中間純利益	4,713	13,023

6. 中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間会計期間
（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	44,360	52,920	102,360
当中間期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	△10,000	△10,000	△10,000
中間純利益	－	－	－	－	4,713	4,713	4,713
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△5,286	△5,286	△5,286
当中間期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	39,073	47,634	97,073

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71,192	△13,784	57,408	159,768
当中間期変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△10,000
中間純利益	－	－	－	4,713
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,119	10,256	5,137	5,137
当中間期変動額合計	△5,119	10,256	5,137	△149
当中間期末残高	66,073	△3,528	62,545	159,619

平成29年度中間会計期間
（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	42,503	51,063	100,503
当中間期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	△8,000	△8,000	△8,000
中間純利益	－	－	－	－	13,023	13,023	13,023
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当中間期変動額合計	－	－	－	－	5,023	5,023	5,023
当中間期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	47,526	56,087	105,526

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71,689	△10,794	60,894	161,397
当中間期変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△8,000
中間純利益	－	－	－	13,023
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,655	△1,289	△6,944	△6,944
当中間期変動額合計	△5,655	△1,289	△6,944	△1,921
当中間期末残高	66,033	△12,083	53,949	159,476

注記事項

（中間貸借対照表関係）

平成 29 年度中間会計期間末

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当中間期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

④ 価格変動準備金
価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクまたは金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

(8) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を 2,640 百万円積み立てております。

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、400 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 214 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 93 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 92 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。

3. 特別勘定の資産の額は、261,592 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.	当期首現在高	900	百万円
ロ.	当中間期契約者配当金支払額	316	百万円
ハ.	利息による増加等	0	百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	140	百万円
ホ.	その他による増加	1	百万円
ヘ.	当中間期末現在高	725	百万円

5. 関係会社の株式は 300 百万円、出資金は 9,272 百万円であります。

6. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。

7. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は 15,283 百万円であります。

平成 29 年度中間会計期間末

8. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 5,264 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,406,079 百万円であります。

9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 9,536 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

10. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は、7,784 百万円であります。

11. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するものが、2,919,424 百万円、その時価は 3,514,101 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 24,477 百万円、その時価は 31,451 百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間期末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 15.4 年、将来の保険料のデュレーションは 8.9 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 17.6 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 15.8 年、将来の保険料のデュレーションは 7.6 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 14.8 年となっております。

12. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 7,386 百万円を含んでおります。

13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

（中間損益計算書関係）

平成 29 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、債券 3,963 百万円、株式 9,941 百万円、外国証券 474 百万円、その他 2,252 百万円であります。

2. 有価証券売却損の主な内訳は、株式 44 百万円、外国証券 53 百万円であります。

3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 92 百万円であります。

4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 439 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、95,164 百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	6	百万円
有価証券利息・配当金	40,475	百万円
貸付金利息	6,342	百万円
その他利息配当金	112	百万円
計	46,936	百万円

6. 1 株当たり中間純利益の金額は 27,131 円 57 銭であります。

7. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 8,834 百万円を含んでおります。

8. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 1,049 百万円を含んでおります。

平成 29 年度中間会計期間
9. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 8,816 百万円を含んでおります。 10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料 8,479 百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額△7,386 百万円を含んでおります。 11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	A	19,539	9,162
キャピタル収益		5,130	19,428
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	307
有価証券売却益		634	16,631
金融派生商品収益		1,930	－
為替差益		－	2,441
その他キャピタル収益		2,565	47
キャピタル費用		9,889	7,170
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		391	－
有価証券売却損		46	118
有価証券評価損		283	92
金融派生商品費用		－	4,608
為替差損		9,167	－
その他キャピタル費用		－	2,350
キャピタル損益	B	△4,758	12,258
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	14,780	21,420
臨時収益		1	0
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	－
個別貸倒引当金戻入額		1	0
その他臨時収益		－	－
臨時費用		2,191	2,724
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		2,191	2,724
個別貸倒引当金繰入額		－	－
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		－	－
臨時損益	C	△2,189	△2,723
経常利益	A+B+C	12,590	18,696

（注）平成28年度第2四半期(上半期)におけるその他キャピタル収益2,565百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額であります。平成29年度第2四半期(上半期)におけるその他キャピタル収益47百万円は、有価証券償還益のうちキャピタル・ゲインに相当する額であり、その他キャピタル費用2,350百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額であります。

8. 債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、%）

区分		平成28年度末	平成29年度 第2四半期（上半期）末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	229	214
	危険債権	106	93
	要管理債権	107	92
小計		444	400
（対合計比）		(0.1)	(0.1)
正常債権		334,135	364,316
合計		334,580	364,716

（注） 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期（上半期）末
破綻先債権額	229	214
延滞債権額	106	93
3カ月以上延滞債権額	－	－
貸付条件緩和債権額	107	92
合計	444	400
（貸付残高に対する比率）	(0.1)	(0.1)

（注） 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項目		平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	481,195	502,658
資本金等		92,503	105,526
価格変動準備金		60,852	61,468
危険準備金		43,121	45,846
一般貸倒引当金		26	31
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		75,527	66,985
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		△665	△646
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		237,376	268,147
負債性資本調達手段等		－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		△40,899	△63,091
持込資本金等		－	－
控除項目		－	－
その他		13,351	18,391
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	110,352	113,728
保険リスク相当額	R_1	14,028	13,850
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	3,385	3,393
予定利率リスク相当額	R_2	24,925	25,373
最低保証リスク相当額	R_7	5,868	6,469
資産運用リスク相当額	R_3	75,665	77,998
経営管理リスク相当額	R_4	2,477	2,541
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	872.1%	883.9%

（注） 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計金額を控除した金額を記載しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期（上半期）末
個人変額保険	238,545	260,499
個人変額年金保険	1,339	1,092
団体年金保険	－	－
特別勘定計	239,884	261,592

(2) 保有契約高

・個人変額保険　（単位：件、百万円）

区分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	2,516	5,762	2,419	5,593
変額保険（終身型）	236,645	1,312,115	242,197	1,341,720
合計	239,161	1,317,878	244,616	1,347,313

・個人変額年金保険　（単位：件、百万円）

区分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	112	1,274	90	1,095
合計	112	1,274	90	1,095

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
経常収益	427,414	497,801
経常利益	12,594	18,699
親会社株主に帰属する中間純利益	4,716	13,025
中間包括利益	10,148	6,401

項目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期（上半期）末
総資産	4,556,323	4,734,344
ソルベンシー・マージン比率	878.6%	892.8%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	2社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

(3) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	平成28年度末 要約連結貸借対照表 （平成29年3月31日現在） 金額	平成29年度 中間連結会計期間末 （平成29年9月30日現在） 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	83,421	85,215
買入金銭債権	9,726	8,118
有価証券	4,009,306	4,139,136
貸付金	330,500	360,062
有形固定資産	5,807	5,876
無形固定資産	9,266	9,076
再保険貸	16,404	21,216
その他資産	61,808	73,579
繰延税金資産	30,329	32,313
貸倒引当金	△246	△251
資産の部合計	4,556,323	4,734,344
（負債の部）		
保険契約準備金	4,144,054	4,319,796
支払備金	20,679	21,970
責任準備金	4,122,474	4,297,100
契約者配当準備金	900	725
再保険借	29,795	25,753
その他負債	127,390	133,628
退職給付に係る負債	35,887	37,027
役員退職慰労引当金	1,460	1,385
特別法上の準備金	60,852	61,468
価格変動準備金	60,852	61,468
負債の部合計	4,399,441	4,579,060
（純資産の部）		
資本金	29,000	29,000
資本剰余金	20,439	20,439
利益剰余金	51,040	56,066
株主資本合計	100,480	105,505
その他有価証券評価差額金	71,689	66,033
繰延ヘッジ損益	△10,794	△12,083
退職給付に係る調整累計額	△4,492	△4,171
その他の包括利益累計額合計	56,402	49,778
純資産の部合計	156,882	155,283
負債及び純資産の部合計	4,556,323	4,734,344

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

・中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	平成28年度 中間連結会計期間 （平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで） 金額	平成29年度 中間連結会計期間 （平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで） 金額
経常収益	427,414	497,801
保険料等収入	376,221	413,391
資産運用収益	47,241	82,559
（うち利息及び配当金等収入）	(44,070)	(46,936)
（うち売買目的有価証券運用益）	(−)	(307)
（うち有価証券売却益）	(634)	(16,631)
（うち特別勘定資産運用益）	(−)	(14,900)
その他経常収益	3,951	1,850
経常費用	414,820	479,101
保険金等支払金	205,450	229,730
（うち保険金）	(27,171)	(33,168)
（うち年金）	(10,461)	(11,022)
（うち給付金）	(6,303)	(6,175)
（うち解約返戻金）	(58,358)	(60,160)
責任準備金等繰入額	134,384	175,917
支払備金繰入額	−	1,291
責任準備金繰入額	134,382	174,626
契約者配当金積立利息繰入額	1	0
資産運用費用	14,002	4,925
（うち支払利息）	(3)	(12)
（うち売買目的有価証券運用損）	(391)	(−)
（うち有価証券売却損）	(46)	(118)
（うち有価証券評価損）	(283)	(92)
（うち特別勘定資産運用損）	(3,963)	(−)
事業費	51,938	58,669
その他経常費用	9,045	9,858
経常利益	12,594	18,699
特別損失	5,745	615
契約者配当準備金繰入額	187	140
税金等調整前中間純利益	6,660	17,943
法人税及び住民税等	4,424	4,480
法人税等調整額	△2,479	438
法人税等合計	1,944	4,918
中間純利益	4,716	13,025
親会社株主に帰属する中間純利益	4,716	13,025

・中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	平成28年度 中間連結会計期間 （平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで） 金額	平成29年度 中間連結会計期間 （平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで） 金額
中間純利益	4,716	13,025
その他の包括利益	5,432	△6,623
その他有価証券評価差額金	△5,119	△5,655
繰延ヘッジ損益	10,256	△1,289
退職給付に係る調整額	295	320
中間包括利益	10,148	6,401
親会社株主に係る中間包括利益	10,148	6,401

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	平成28年度 中間連結会計期間 （平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで）	平成29年度 中間連結会計期間 （平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで）
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益（△は損失）	6,660	17,943
減価償却費	1,647	1,883
支払備金の増減額（△は減少）	△857	1,291
責任準備金の増減額（△は減少）	134,382	174,626
契約者配当準備金積立利息繰入額	1	0
契約者配当準備金繰入額	181	141
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9	5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,579	1,584
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	75	△75
価格変動準備金の増減額（△は減少）	5,599	615
利息及び配当金等収入	△45,879	△49,140
有価証券関係損益（△は益）	1,642	△25,601
支払利息	3	12
為替差損益(△は益)	11,228	△2,421
有形固定資産関係損益（△は益）	146	0
その他	4,161	△16,954
小計	120,582	103,910
利息及び配当金等の受取額	42,988	45,370
利息の支払額	△3	△12
契約者配当金等の支払額	△422	△316
その他	15	47
法人税等の支払額	△7,390	△10,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,770	138,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,250	1,607
有価証券の取得による支出	△272,654	△267,030
有価証券の売却・償還による収入	148,725	168,353
貸付けによる支出	△55,527	△62,024
貸付金の回収による収入	31,352	36,948
その他	33,572	△10,068
資産運用活動計	△111,281	△132,214
（営業活動及び資産運用活動計）	(44,489)	(6,013)
有形固定資産の取得による支出	△2,272	△1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,554	△133,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,019	△230
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	40,196	4,019
現金及び現金同等物期首残高	85,416	97,615
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	125,612	101,635

（注）現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間連結会計期間
（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	52,901	102,340	71,192	△13,784	△3,530	53,877	156,218
当中間期変動額									
剰余金の配当	－	－	△10,000	△10,000	－	－	－	－	△10,000
親会社株主に帰属する中間純利益	－	－	4,716	4,716	－	－	－	－	4,716
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	－	－	－	－	△5,119	10,256	295	5,432	5,432
当中間期変動額合計	－	－	△5,283	△5,283	△5,119	10,256	295	5,432	148
当中間期末残高	29,000	20,439	47,617	97,056	66,073	△3,528	△3,235	59,310	156,367

平成29年度中間連結会計期間
（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	51,040	100,480	71,689	△10,794	△4,492	56,402	156,882
当中間期変動額									
剰余金の配当	－	－	△8,000	△8,000	－	－	－	－	△8,000
親会社株主に帰属する中間純利益	－	－	13,025	13,025	－	－	－	－	13,025
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	－	－	－	－	△5,655	△1,289	320	△6,623	△6,623
当中間期変動額合計	－	－	5,025	5,025	△5,655	△1,289	320	△6,623	△1,598
当中間期末残高	29,000	20,439	56,066	105,505	66,033	△12,083	△4,171	49,778	155,283

注記事項

（中間連結財務諸表の作成方針）

平成 29 年度中間連結会計期間末
1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 2 社 連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル信託株式会社及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合であります。 2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 1 社 ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー（日本支店）を営業者とする匿名組合 3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は 12 月 31 日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

（中間連結貸借対照表関係）

平成 29 年度中間連結会計期間末
1. 重要な会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。 (3) 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。 (4) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。 (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。 (6) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

③ 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当中間連結会計期間末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

④ 価格変動準備金

当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクまたは金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

(8) 消費税の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を 2,640 百万円積み立てております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	85,215	85,215	－
買入金銭債権	8,118	8,813	694
満期保有目的の債券	8,118	8,813	694
有価証券	4,129,858	4,775,449	645,590
売買目的有価証券	261,625	261,625	－
満期保有目的の債券	141,610	185,549	43,938
責任準備金対応債券	2,943,902	3,545,553	601,651
その他有価証券	782,721	782,721	－
貸付金	360,031	367,238	7,207
保険約款貸付	201,591	201,591	－
一般貸付	158,471	165,646	7,175
貸倒引当金	△31		
金融派生商品	（31,546）	（31,546）	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	277	277	－
	（825）	（825）	－
ヘッジ会計が適用されているもの	4,076	4,076	－
	（35,074）	（35,074）	－

・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
・負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(1) 現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む）
・市場価格のある有価証券
9 月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は 5 百万円、組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は 9,272 百万円であります。

(3) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、法人向貸付については、契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

(4) 金融派生商品
保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、400 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 214 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 93 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 92 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。

4. 特別勘定の資産の額は、261,592 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.	当連結会計年度期首現在高	900	百万円
ロ.	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	316	百万円
ハ.	利息による増加等	0	百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	140	百万円
ホ.	その他による増加	1	百万円
ヘ.	当中間連結会計期間末現在高	725	百万円

6. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)への出資金は 9,272 百万円であります。

7. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。

8. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は 15,283 百万円であります。

9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は 9,536 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

10. 1 株当たりの純資産額は 323,508 円 23 銭であります。

11. 当社の責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するものが、2,919,424 百万円、その時価は 3,514,101 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 24,477 百万円、その時価は 31,451 百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間連結会計期間末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 15.4 年、将来の保険料のデュレーションは 8.9 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 17.6 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 15.8 年、将来の保険料のデュレーションは 7.6 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 14.8 年となっております。

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

平成 29 年度中間連結会計期間

1. 1 株当たり中間純利益の金額は 27,135 円 99 銭であります。

2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

平成 29 年度中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位:千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	480	－	－	480
合計	480	－	－	480

2. 配当金支払額

平成 29 年 6 月 28 日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）	配当金の総額	8,000 百万円
（ロ）	1 株あたり配当額	16,667 円
（ハ）	基準日	平成 29 年 3 月 31 日
（ニ）	効力発生日	平成 29 年 6 月 28 日

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目		平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	474,918	496,830
資本金等		92,480	105,505
価格変動準備金		60,852	61,468
危険準備金		43,121	45,846
異常危険準備金		－	－
一般貸倒引当金		26	31
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		75,527	66,985
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		△665	△646
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		△6,230	△5,785
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		237,376	268,147
負債性資本調達手段等		－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		△40,922	△63,112
控除項目		－	－
その他		13,351	18,391
リスクの合計額	$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	108,107	111,285
保険リスク相当額	R_1	14,028	13,850
一般保険リスク相当額	R_5	－	－
巨大災害リスク相当額	R_6	－	－
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	3,385	3,393
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	－	－
予定利率リスク相当額	R_2	24,925	25,373
最低保証リスク相当額	R_7	5,868	6,469
資産運用リスク相当額	R_3	73,435	75,574
経営管理リスク相当額	R_4	2,432	2,493
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	878.6%	892.8%

（注）　1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方法を使用しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に国内にて投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。